

みどりみらい ぐんじとしのりの議会報告

2003/01/08 Vol. 119 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX
45-8362

E-MAIL ID / toshigunji@hotmail.com

あけましておめでとうございます。

いつもお世話になっております。昨年は大変お世話になりました。本年も市政発展のために尽力してまいりたいと存じますので、よろしく願いいたします。

特集 / 国家財政と市町村合併への視点

「市町村合併のデメリット」～自治体・住民にとっての問題点は何か？

伊旆5市町村では、昨年末正式に「任意合併協議会」が開催され、今後3月議会にむけて、「法定協議会」を目指し協議が進められて行きます。しかし、合併に突き進む今だからこそ、あえて考えなくてはならない5つの問題点を以下に提示していきたいと思えます。

(1) 合併推進方法が極めて集権的、強権的。～「自主的な合併を推進」のはずであったが財政支援というエサを用意され、期限を切って合併に駆り立てる状況になっています。

(2) 規模の拡大によって住民の声が届きにくくなることが考えられます。

市町村合併の協議については、「市町村建設計画」に市民の意見が反映されるよう地域実情にあった「地域審議会」の活用が考えられるといった説明がされます。しかし、「考える。」だけで実際に設置されるかどうか疑問が残ります。結局、住民をサービスの受け手としかみておらず、地域の福祉、医療、教育、交通などのサービスや施設のありかたを決める「主権者として意思決定する住民」を全く想定していません。

(3) 新しい自治体内部での地域格差が生まれることが考えられます。

ニュータウン地区では問題にはならないと思えますが、既存地区では市役所の移設問題や思うとおりに進まない「市町村建設計画」が後年必ず問題になります。/ 実例が鹿嶋市(茨城)

(4) 行政サービス水準低下の可能性と住民負担の引き上げが考えられる。

総務省は、市町村合併のメリットとして「合併の際、福祉サービス等のサービス水準は高い基準に、負担は低い水準に調整される」と記載しています。しかし現実には、合併をきっかけにして、公共サービスの低下、行政事務の外部委託化、住民負担の引き上げが進んでいます。

(行政サービスの低下などが合併を契機に加速するのは、合併で行政規模が大きくなって住民が見えにくくなることと、自治体の面積、人口の増大によって統一した住民活動が組みにくくなるからではないかと考えます。) / 実例が、あきる野市(東京)、ひたちなか市(茨城)、篠山市(京都)などで見られます。

(5) 市町村の財政問題の発生が予想されます。

政府は、市町村合併を積極的に推進するため、次のような地方財政措置を拡充してきました。

- ・ 合併特例債...合併市町村のまちづくり建設事業に対する財政措置
- ・ 地方交付税算定替...普通交付税の算定の特例(合併後、合併しなかった場合の普通交付税を全額保障し、その後の5カ年は激変緩和措置をとる。)
- ・ 特別交付税措置...合併に関する特別交付税措置

これらの財政措置は、2005年3月までに行った合併に限られています。(これが、現在、市町村で合併に対して「法定協議会」の設置を急ぐ理由に他なりません。)

これでいいのか?? 合併に関していくつかの財政問題がでてきました。

1) 合併をにらんだ合併前の駆け込み公共事業が盛んになったことが挙げられます。

- さいたま市では、3市がそれぞれ合併前に大型事業を行ってから合併したため、合併時には

4,133 億円の借金を抱える事になりました。同様の問題は、潮来市(茨城)や広島県下で起こっています。

2) 合併しても「公共事業」です。

- 合併推進の財政措置のなかで重要な「合併特例債」をつかい、普通建設事業等の公共事業につかわれる可能性が非常に大きいのが予測されます。

3) 合併推進のための財政措置は期間が限られていて、特に措置が終了したあとが問題です。

- 普通交付税は 11 年目から減り始め、合併する前の借金は当然返済が必要であり、特例債も国から充填されますが、借金部分は残ります。総務省がいうメリットは、「措置期限内の刹那的な快樂主義」を奨励するものです。 * 合併しても借金はゼロになりません。

以上が国や自治体が説明できない「市町村合併」の主なデメリットです。

しかし、それでも、私は「市町村合併」は以下の理由で必要だと考えます。

国の財政援助が、今後削減されていくのが見えている今、千葉ニュータウンの発展のために近隣市町村が統合的なまちづくりを考えるために足並みを揃える必要がある。(私はこの地域の合併は「白井市」抜きでは考えられないと思います。) ~ 当然、合併のデメリットに関しては、市を十分に監視し、市民に情報を伝え、常に現状と今後を共に考えていく必要があると思います。私は(特例法の期限にこだわらない) 十分な議論をした後の市民投票を経ての合併が必要だと思います。

国はなぜ、財政援助を削減しようとするのか？

国家予算を考える。 ~ 税込 41.8 兆円で 81.2 兆円の歳出

来年度(平成 15 年度)の日本国は国家財政の歳出予算総額は 81.2 兆円に達します。これに対し、国への正当な収入である税込予算は 41.8 兆円だけです。差額の 39.4 兆円は国債発行などの借入りに頼るような状態です。平成 14 年度末の国債残高は 450 兆円、借入金を加えた国の長期債務は 518 兆円にも達する見込みです。

~ 81.2 兆円の歳出のうち 16.8 兆円は、過年度に発行し償還期日を迎えた国債の元利を買い戻すために使われます。残りの 64.4 兆円だけが平成 15 年度事業に使うことが出来る金額です。

国家財政の〔兆円〕という単位はあまりにも大きすぎて、すぐには考えにくいかもしれませんが、1 千万分の 1 に縮小して月収(給料収入) 40 万円の一家の家計に置き換えて考えてみます。

- 毎月の給料収入が 40 万円に対し、80 万円の支出が続いている家庭を想像してください。

80 万円の支出のうち、16 万円はローンの返済に充て 64 万円が一家の生活費です。月収 40 万円で不足する 40 万円はローンに頼っているので既にローンの総額は約 5000 万円にふくらんでいます。根本を見直さない限り、毎月 16 万のローン返済をしていても借入総額は毎月 24 万円ずつ増え続けていくのです。

若い世代ならともかく、実年にもなると将来の増収は考えにくく金融機関はお金をなかなか貸してくれません。盛りを過ぎた日本国は実年を迎えたようなもの。実年になってこんな生活態度では家計が長持ちするはずはありません。しかし、これが今の日本国の実情です。

どうすればいいのでしょうか？国が目をつけたものがあります。それが、「地方交付税」です。

来年度予算では、約 17.4 兆円組まれていますので、「これを減らせばいいのでは」と考えたわけです。それゆえに地方自治体を削減し、段階的に交付税を削減しようとしているのです。

(公共事業、防衛費等、国の一般歳出の内容を精査すべきだと私は考えますが。)

私は印西市は、市町村合併のメリット・デメリットを市民に知らせ、協議会等の審議内容を全て公開し、最終的には市民投票により、合併の是非について判断を委ねるべきだと思います。

次号は「市町村合併への視点」について、12 月議会での私からの代表質問、市執行部からの回答を中心に紙面を構成し、皆様へのご報告とさせていただきます。この紙面へのご意見に限らず、市政全般へのご提言、ご批判、皆様からのご相談はいつでも承ります。あるべき市政の姿を求めて皆様と一緒に考えていきたいと思ひます。よろしくお願ひ申し上げます。 ぐんじとしのり

TEMP

勿論、現在、市の運営は市の執行部が行い、議員が監視するといった

「代表制民主主義」をとっているわけですが、例えば、5市町村が合併した場合、議員の定数は法定数36名?となり、現在の5市町村合計の**名より削減されます。この定数を印西市の人口割で単純に計算すると、**名程度になります。これでは、印西市のニュータウン地区の住民の声も届きにくくなるのではないのでしょうか。(印西市の議員数は現状24名(法定数30名)です。12月議会で、削減せずに24名の議員で改選を迎える条例を可決しました。この件は改めて、この紙面で皆様に詳細にお伝えします。)

1月7日に開催される予定の「印西市議会 合併問題特別委員会」の報告等々